

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
① 【発行済株式】	22
② 【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	② 【その他重要な報酬の内容】	33
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	④ 【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	① 【連結貸借対照表】	35
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	37
	【連結損益計算書】	37
	【連結包括利益計算書】	38
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	39
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【注記事項】	42
	【セグメント情報】	62
	【関連情報】	62
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	63
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	63
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	63
	⑤ 【連結附属明細表】	65
	【社債明細表】	65
	【借入金等明細表】	65
	【資産除去債務明細表】	66
	(2) 【その他】	66
2	【財務諸表等】	67

(1) 【財務諸表】	67
① 【貸借対照表】	67
② 【損益計算書】	70
【完成工事原価明細書】	71
【分譲事業売上原価明細書】	71
【その他売上原価明細書】	71
③ 【株主資本等変動計算書】	72
【注記事項】	73
④ 【附属明細表】	83
【有価証券明細表】	83
【株式】	83
【債券】	83
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第13期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	平成27年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
売上高 (百万円)	378,574	394,696	426,033	409,794	399,336
経常利益 (百万円)	10,900	12,029	12,698	5,206	6,795
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	6,919	9,920	10,400	3,309	3,438
包括利益 (百万円)	7,108	10,890	10,544	4,645	856
純資産額 (百万円)	32,623	35,552	37,833	42,747	42,845
総資産額 (百万円)	197,758	212,725	228,774	224,617	231,998
1株当たり純資産 額 (円)	431.63	685.10	949.61	1,080.98	1,084.54
1株当たり当期純 利益金額 (円)	180.95	254.55	279.91	88.73	92.05
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	118.99	183.93	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.5	15.7	15.4	18.0	17.5
自己資本利益率 (%)	25.4	30.9	30.3	8.7	8.5
株価収益率 (倍)	4.8	5.7	4.7	11.8	8.1
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	19,273	18,115	15,381	△9,398	△4,704
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△5,380	△6,336	△6,235	△7,206	△7,418
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△2,457	△4,615	△9,803	7,026	14,230
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	48,024	55,193	54,586	44,991	47,082
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	8,917 [1,119]	9,306 [1,346]	9,396 [1,756]	9,387 [1,893]	9,178 [1,950]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の平成25年度以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	124,551	118,457	124,581	114,684	146,186
経常利益 (百万円)	7,203	8,056	6,686	3,429	5,838
当期純利益 (百万円)	5,559	7,836	6,193	3,678	4,939
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)					
普通株式	38,738,914	38,738,914	38,738,914	38,738,914	38,738,914
優先株式	145	75	—	—	—
純資産額 (百万円)	29,692	30,017	27,204	30,150	33,715
総資産額 (百万円)	100,870	107,164	110,383	114,347	139,015
1株当たり純資産額 (円)	404.35	593.71	731.09	807.17	902.68
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	10	20	25	20	20
優先株式	1,500,000	6,500,000	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額)					
(普通株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(優先株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.83	198.31	166.69	98.64	132.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	93.29	145.29	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	28.0	24.6	26.4	24.3
自己資本利益率 (%)	20.2	26.2	21.6	12.8	15.5
株価収益率 (倍)	6.3	7.4	8.0	10.6	5.6
配当性向 (%)	7.2	10.1	15.0	20.3	15.1
従業員数 (人)	694	673	669	704	2,325
[外、平均臨時 雇用者数]	[152]	[134]	[143]	[144]	[279]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の第11期については、特別配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第11期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

2【沿革】

当社（旧会社名 ミサワホームホールディングス株式会社）は、（旧）ミサワホーム株式会社のグループ経営企画・管理機能を承継して、平成15年8月1日、（旧）ミサワホーム株式会社ほか3社による株式移転により設立されました。

平成19年10月1日に当社と（旧）ミサワホーム株式会社は、当社を存続会社として合併し、商号をミサワホーム株式会社に変更しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の沿革は次のとおりであります。

昭和42年10月	ミサワホーム株式会社設立（資本金48百万円）
46年11月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
47年11月	ミサワホーム株式会社、大阪証券取引所市場第二部上場
56年10月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
61年11月	東京ミサワホーム株式会社（ミサワホーム東京株式会社）、日本証券業協会店頭登録
平成3年11月	東北ミサワホーム株式会社、日本証券業協会店頭登録
9年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
10月	ミサワホーム北海道株式会社、札幌証券取引所上場
11年2月	ミサワホーム北日本株式会社、日本証券業協会店頭登録
3月	ミサワホーム東海株式会社、名古屋証券取引所市場第二部上場
3月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場
10月	ミサワホームサンイン株式会社、日本証券業協会店頭登録
12年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第一部に指定替え
14年3月	ミサワホーム株式会社を存続会社としてミサワバン株式会社と合併
3月	ミサワホーム中国株式会社、日本証券業協会店頭登録
8月	ミサワホーム株式会社、名古屋証券取引所市場第一部上場
15年8月	当社（ミサワホームホールディングス株式会社）が株式移転により設立（設立時の資本金30,000百万円）され、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ上場
19年1月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場廃止
19年10月	ミサワホームホールディングス株式会社を存続会社としてミサワホーム株式会社と合併 商号をミサワホーム株式会社に変更
10月	東北ミサワホーム株式会社、ミサワホーム北日本株式会社と合併
10月	ミサワホーム中国株式会社、ミサワホームサンイン株式会社と合併
21年3月	ミサワホーム九州株式会社、完全子会社化
22年6月	ミサワホーム北海道株式会社、完全子会社化により札幌証券取引所上場廃止 東北ミサワホーム株式会社、完全子会社化により東京証券取引所上場廃止
22年8月	テクノエフアンドシー株式会社を設立
27年10月	ミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社及びミサワホーム多摩株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社41社、関連会社4社及びその他の関係会社1社により構成されており、工業化住宅の製造・施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事等を中心とする事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[グループ経営企画・管理]

当社は、工業化住宅製造・販売の全般を統括しており、住宅部材調達・生産の企画・管理、工業化住宅の設計・施工の企画・管理及び工業化住宅の販売企画・管理を行っております。

[販売・管理]

(1) 工業化住宅部材の供給、工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売

当社は、工業化住宅の施工・販売を担当する関係会社等へ住宅部材の供給を行っており、また、一般顧客等に対しても工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売を行っております。

(2) 工業化住宅部材の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売

ミサワホーム北海道(株)ほか関係会社21社が工業化住宅の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売を行っております。

(3) アパート・マンション等の賃貸管理、不動産情報ネットワーク運営及び広告宣伝

ミサワホーム不動産(株)はアパート・マンション等の賃貸管理と不動産に関する情報を提供する不動産情報ネットワークの運営を行い、メディアエムジー(株)は広告代理店業を行っております。

(4) 高齢者福祉施設等の運営他

(株)マザアスほか関係会社7社は、高齢者福祉施設等の運営等を行っております。

[生産・物流]

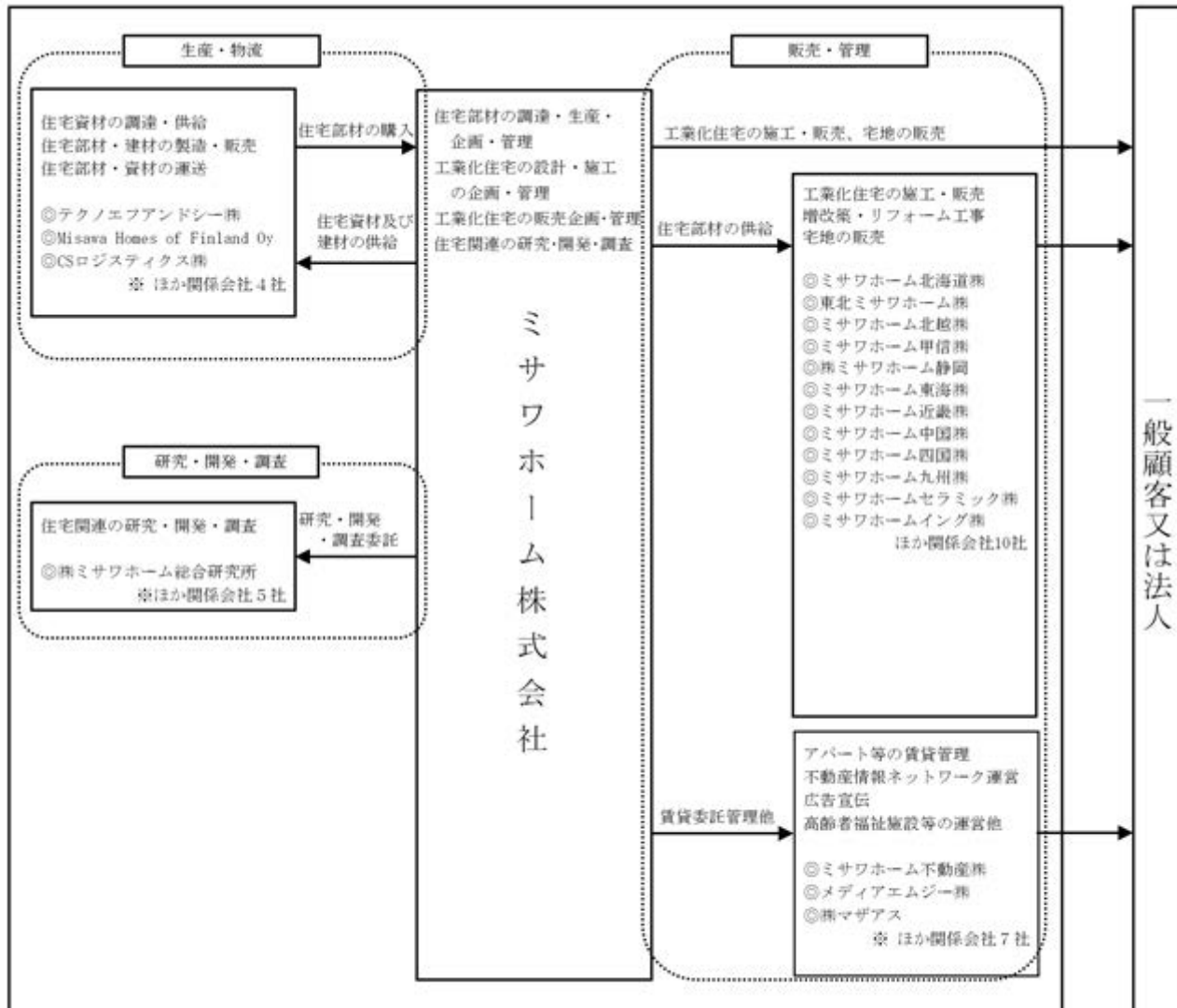
当社は、Misawa Homes of Finland Oyほか関係会社1社より住宅資材及び建材を購入し、テクノエフアンドシー(株)ほか関係会社3社へ住宅資材及び建材を供給しております。テクノエフアンドシー(株)ほか関係会社2社は、住宅部材を製造し、当社へ販売しております。

また、CSロジスティクス(株)は部材工場に搬入する住宅資材の運送及び部材工場から建設現場に搬入する住宅部材の運送を行っております。

[研究・開発・調査]

当社及び(株)ミサワホーム総合研究所は、住宅に関連する研究・開発・調査を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



◎ 当社の連結子会社であります。

※ うち4社は、関連会社で持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)					
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市白石区	100	100.0	工業化住宅の 販売・施工	役員の兼任
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市青葉区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム北越(株)	新潟県新潟市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム甲信(株)	長野県松本市	100	99.8	同上	
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東海(株) ※5	愛知県名古屋市中区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム中国(株) ※1 ※2	岡山県岡山市北区	1,369	72.7 (4.2)	同上	役員の兼任
ミサワホーム四国(株)	香川県高松市	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	100	100.0	同上	
ミサワホームセラミック(株) ※3	東京都杉並区	100	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム建設(株)	東京都調布市	50	100.0	工業化住宅の 施工	役員の兼任
ミサワホームイング(株)	東京都杉並区	100	100.0	リフォームの 設計・施工	
テクノエフアンドシー(株) ※1	東京都新宿区	50	85.1 (20.0)	工業化住宅部材の 製造・販売	役員の兼任
ミサワホーム不動産(株)	東京都新宿区	90	100.0	不動産の売買、仲 介賃貸及び管理業 務	役員の兼任
(株)マザアス	東京都新宿区	50	100.0	有料老人ホーム及 び高齢者向け集合 住宅施設の経営	役員の兼任
ミサワフィナンシャル サービス(株)	東京都新宿区	500	100.0	住宅ローンの貸付	債務保証 役員の兼任
その他 24社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) ※2 ※4	愛知県豊田市	397,050	[29.0] [(29.0)]	自動車の生産・ 販売	

(注) 議決権の所有[被所有]割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書提出会社であります。

※3 当連結会計年度末において重要な債務超過の状況にあり、債務超過額は3,575百万円です。

※4 同社子会社のトヨタホーム(株)が株式を保有しておりますが、実質的な影響力から同社をその他の関係会社としております。

※5 ミサワホーム東海(株)は、平成28年4月1日付でミサワホーム(株)を存続会社として吸収合併しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っていません。

平成28年3月31日現在

従業員数（人）
9,178 (1,950)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,325 (279)	42才 10ヶ月	14年 8ヶ月	6,959,758

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 執行役員は従業員に含めておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が1,621名増加しておりますが、主として平成27年10月1日付でミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社、ミサワホーム多摩株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、アジア新興国等の景気減速の影響を受け、期の途中から輸出等一部に弱い動きがみられたものの、景気は総じて緩やかな回復基調にありました。

住宅業界においては、雇用・所得環境が改善したことに加え、政府による住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数は前期比4.6%増の92万戸となりました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画（平成26年度～28年度）に基づき、「住まいに関するすべての提案ができる企業」を目指し、事業の多角化を推進してまいりました。また、前期の消費税率引上げに伴う落ち込みの影響もあり、注文住宅を中心に販売が伸び悩みましたが、前期より取り組んでいる構造改革をさらに推し進め、首都圏におけるグループ体制の強化と生産体制の最適化を図り、同時に、本社体制についても見直しを行い、固定費の削減に取り組みました。その結果、当期の売上高は3,993億36百万円（前期比2.6%減）となったものの、経常利益は67億95百万円（前期比30.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億38百万円（前期比3.9%増）となりました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

戸建住宅事業

近年、地震や台風、ゲリラ豪雨などの自然災害が頻発していることから、国内における「防災・減災」に対する意識は高まっております。東日本大震災から5年目となる当期は、「住まいと暮らしの安全・安心」をテーマに技術や設備の開発を推進いたしました。

当社は、住まいと暮らしの安心を支える防災・減災ソリューションとして、独自の生活継続性能「MISAWA(ミサワ)-LCP(エルシーピー)」を策定し、昨年7月にコンセプトモデル住宅「GENIUS(ジニアス) 蔵のある家 防災・減災デザイン」を完成させました。同住宅は第9回キッズデザイン賞（主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会）を受賞いたしました。

また、昨年4月には、株式会社ミサワホーム総合研究所（東京都杉並区）及びKDDI株式会社（東京都千代田区）と共同開発した被災度判定計「GAINET(ガイネット)」を発売いたしました。地震発生時にいち早く建物及び地盤の被災度を判定して知らせるもので、「家のIoT化(※1)」を進めております。同製品は、MCPC award 2015（主催：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）の「モバイルテクノロジー賞(ユーザー部門)」を受賞いたしました。

(※1) IoT (Internet of Things) は、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

このほか、奈良県内において、京セラ株式会社（京都府京都市）と共同で、自家発電した再生可能エネルギーを優先的に使用する「エネルギー自家消費型住宅」の実証実験を開始いたしました。

当社グループは、こうした技術開発への取り組みとともに26年連続のグッドデザイン賞受賞に裏付けられた「デザインのミサワホーム」を積極的に訴求し、注文住宅・分譲住宅の受注拡大に努めました。

〔注文住宅〕

昨年4月、木質系企画住宅ブランドの「SMART STYLE (スマートスタイル)」シリーズ全商品に太陽光発電システムを標準搭載し、ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 標準化に向けた取り組みを推進いたしました。同シリーズとしては、同年10月に共働き子育て世帯の暮らしを応援する住まいとして「SMART STYLE H (エイチ)」を発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。

また、本年1月には、当社初となる重量鉄骨造の耐火5階建モデルハウスを総合住宅展示場「板橋高島平ハウジングステージ」(東京都板橋区)に出展し、都市部を中心とする中層住宅市場に向けた取り組みを強化いたしました。

[分譲住宅]

当期は、環境に配慮するとともに、安全・安心な住宅を提供することで資産価値を高めるまちづくりを推進いたしました。「アルビオコート検見川浜」(千葉県千葉市)においては、飛鳥建設株式会社(神奈川県川崎市)の協力のもと、震災時の地盤液状化リスクを軽減するための補強工事として「丸太打設液状化対策&カーボンストック工法(※2)」を実施いたしました。この工法の採用は、大規模な住宅分譲プロジェクトでは全国で初の試みとなります。

(※2) 地下水位の浅い緩い砂地盤に丸太を打設し、丸太に生物劣化を生じさせることなく、長期間炭素貯蔵や地盤の密度増大を図ります。環境負荷の極めて少ない地盤改良工法です。

リフォーム事業

当社グループは、長年、リフォーム事業に注力してまいりましたが、当期は更なる成長を目指し、営業人員の増強や販売研修の実施に加え、様々な経営資源を投入し、更なる強化を図りました。

昨年5月、ミサワホームイング株式会社(東京都杉並区)が戸建住宅用の全面改装プラン「ルルム」や定額制マンションリフォーム「Marm(マルム)」を紹介するリフォーム専用モデルハウスを、総合住宅展示場「ハウスクエア横浜」(神奈川県横浜市)に出展いたしました。また、昨年7月には体験型施設「マンションリフォームプラザ」(千葉県松戸市)を開設し、受注拡大を図りました。

ビルのリノベーションについては、ミサワホームイングネクスト株式会社(神奈川県横浜市)が、新宿区四谷にある築31年の事業用ビルを「まるごとリノベーション」にて住居用ビルに再生いたしました。当社グループは、拡大するリフォーム市場において、多様化するニーズに対応した商品・サービスの提供に取り組んでおります。

このほか、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会との提携を強化し、旅館やホテルのリフォームを推進するなど、戸建住宅以外の分野での受注拡大に努めました。

資産活用事業

昨年1月の改正相続税法の施行を受けて、賃貸住宅の建築ニーズが堅調な中、昨年7月にMJ Wood(エムジェイウッド)ブランド初の賃貸住宅商品「ALBIO MAISON(アルビオメゾン)」を発売いたしました。単身女性や子育て中の共働き女性に向けた提案で周辺物件との差別化を図り、受注拡大に努めました。

また、事業領域の拡大を図り、昨年12月には株式会社千葉銀行(千葉県千葉市)、医療法人社団やしの木会浦安中央病院(千葉県浦安市)及び浦安市と「浦安市東野地区における複合施設建設に関する連携協定」を締結し、同地区において医療、介護、保育等を一体提供できる複合施設を運営するプロジェクトをスタートさせました。

介護施設については、本年2月、当社が設計・監理を担当したサービス付き高齢者向け住宅「清風ヒルズ金井」(東京都町田市)が完成し、町田市で初めて「東京都医療介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業」に認定されました。また、本年3月には、当社と三菱UFJリース株式会社(東京都千代田区)が共同出資する介護施設運営子会社トリニティ・ケア株式会社(東京都新宿区)の運営第一弾となる介護付き有料老人ホーム「Brand New(ブランニュー)杉並高井戸」(東京都杉並区)が完成いたしました。

不動産事業

中古住宅市場での事業拡大を図り、当社グループは一般既存住宅の仲介のほか、当社グループが建築した戸建住宅については、優良ストック住宅推進協議会が定める「スムストック査定」を活用した仲介を積極的に推進いたしました。当期は、同協議会が認定するスムストック住宅販売士を増員し、販売体制を強化して仲介件数の増加に努めました。

また、当社グループが建築した戸建住宅を買い取り、必要なメンテナンスやリフォームを施した後、保証付で販売するシステム「ホームエバー」を積極的に展開するとともに、一般物件やマンションの買取販売にも注力いたしました。

このほか、本年3月にはシェアハウス「Belle Philia(ベルフィリア)下北沢」(東京都世田谷区)を建設し、当社グループ初のシェアハウス運営にも取り組んでおります。

その他事業

[子育て支援事業]

当社グループは、保育施設の設計・施工に積極的に取り組み、そこで得られたノウハウを商品開発に反映させるとともに、戸建住宅以外の分野への事業領域の拡大を図っております。

当期は、本年3月に当社が設計・施工を担当した認可保育園「コビープリスクールなかまちだい」(神奈川県横浜市)と、同じく設計を担当した「コビープリスクールみさとたかの」(埼玉県三郷市)が完成いたしました。

当社グループは、保育施設運営で実績のある株式会社コビーアンドアソシエイツ(千葉県野田市)と協力し、これまでに12カ所の保育園舎を手掛けております。なお、昨年完成した「コビープリスクールあたご」(千葉県野田市)及び「コビープリスクールはこぎき」(東京都中央区)は、第9回キッズデザイン賞を受賞いたしました。

[物流事業]

当社グループは、全国23ヵ所に主要拠点をもち、独自の物流システムによる運送サービスを展開し、自社物流におけるCO₂削減に取り組んでまいりました。当期は、これまでの取り組みが評価され、当社及び当社の物流子会社CSロジスティクス株式会社（東京都杉並区）が、平成27年度省エネ大賞（主催：一般財団法人省エネルギーセンター、後援：経済産業省）の省エネ事例部門において、「建材調達物流の省エネ化（環境に優しい『建材宅急便』とその汎用性）」で、最上位賞である「経済産業大臣賞（業務・物流分野）」を受賞いたしました。

環境・社会貢献活動

当社グループでは、「『住まいを通じて生涯のおつきあい』という精神のもと、良質の『住まい』を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。」というコーポレートスローガンに基づき、様々な環境保全活動、社会貢献活動を実施しております。当期における取り組みは次のとおりであります。

- ・貴重な森林資源の恩恵を受ける企業として、国内外で森林環境保全や地域貢献を目的とした森林整備活動に取り組んでおります。当期は、北海道釧路郡、宮城県宮城郡、長野県松本市、そして当社製材工場があるフィンランドにおいて様々な形での森林整備活動を実施し、ミサワホームの入居者や地元住民の方々との積極的な交流を図りました。
- ・南極地域観測活動に対する支援として、当社グループの従業員が8年連続で観測隊員に選任され、昨年4月に大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所（東京都立川市）から受注した「基本観測棟」の組立をはじめ、居住棟などの建物のメンテナンスを担当いたしました。
- ・南極の自然環境や隊員の活動を紹介する「南極クラス」（主催：各学校生活協同組合・教育関連団体等、協力：国立極地研究所）に、当社グループの観測隊員経験者を講師として派遣しております。当期は、小中学校などで193ヵ所・2万2千名以上の子どもたちに向けて実施することができました。

東日本大震災後の対応

当社グループは、被災地域の皆様が一日も早く安定した暮らしを取り戻すことができるよう、支援活動を行っております。当期においても、東北ミサワホーム株式会社（宮城県仙台市）が地方自治体や独立行政法人都市再生機構から受注した災害公営住宅の建設を推進し、宮城県石巻市新渡波地区（58戸）ほか2ヵ所に災害公営住宅を完成させました。周囲の街並みに融合した温かみのある建物の完成に、福島県南相馬市小高区東町（21戸）の竣工時には同市長より感謝状をいただきました。新たに受注した岩手県山田町大沢地区（20戸）ほか2ヵ所についても、完成に向け作業を進めております。

このほか、津波の教訓を伝える石碑（題字「未来へつなぐ命」）を建立し、石巻市雄勝町名振地区に寄贈いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により121億22百万円の支出、財務活動により142億30百万円の収入となり、当連結会計年度末残高は470億82百万円（前連結会計年度末に比べ20億91百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、47億4百万円（前連結会計年度比46億93百万円の減少）となりました。これは主に営業貸付金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、74億18百万円（前連結会計年度比2億11百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、142億30百万円（前連結会計年度比72億4百万円の増加）となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業では、「生産」を定義することが困難（請負工事及び不動産売買）であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

当連結会計年度における住宅事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	392,960	98.5	171,011	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

当連結会計年度における住宅事業の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	399,336	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

住宅業界においては、史上最低水準の金利の影響もあり回復基調にはありますが、少子高齢化や人口減少、世帯数減少による空き家の増加など様々な社会問題への対応が急務となっております。本年3月には、国土交通省から今後10年間の住宅政策の基本となる「住生活基本計画」（以下「基本計画」という。）が発表されました。これにより住宅市場は、新築中心からリフォームや既存住宅流通などの住宅ストック活用型市場への転換を求められました。

こうした中、当社グループは「住生活全般」を事業領域と定めた中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度に入りました。同時に本年は、創立50周年の前年度にあたる重要な年でもあります。平成28年度は、新たな50年の始まりとして良いスタートが切れるよう、諸課題を確実に解決し、方向性を示していく年にしたいと存じます。

（基本方針）

戸建住宅事業、リフォーム事業、資産活用事業、不動産事業の住まいに関する4事業を中心に事業を展開してまいります。当社グループは、従来よりリフォーム事業、資産活用事業、不動産事業をストック関連事業として位置付け、強化してまいりましたが、基本計画を受け、今後はその領域を拡大しながら更なる強化を図り、住宅市場のストック活用型市場への転換に対応してまいります。

また、この基本計画では、新たな住宅循環システムの構築を求められております。当社グループは、すでに「住まいるりんぐシステム」として独自の住宅循環システムを構築しておりますが、このシステムを確実に循環させ、「住まいを通じて生涯のおつきあい」という理念の具現化に着手してまいります。

このほか、当社グループでは将来の住宅市場縮小を見据え、経営資源の最適配置により既存事業の再構築と成長分野への積極投資を継続して行うとともに、営業効率、業務効率の更なる向上を図るべく、グループ構造の抜本的改革を進めてまいります。

(主な施策)

・未対応領域への進出

面積に限られる都市部を中心に、土地を有効活用できる中層住宅の建設ニーズが高まっております。当社グループでは、重量鉄骨造の耐火5階建モデルハウスによる集客をはじめ、店舗や賃貸住戸の併設、二世帯三世帯同居などのニーズに対応し商品化を進めることで、中層住宅市場での顧客獲得を目指してまいります。また、今後も需要が見込める独身者や高齢者向けコンパクトマンションや複合型施設の開発、大型物件のリノベーションなど、戸建住宅以外の分野にも積極的に進出してまいります。

・住生活関連市場のビジネスモデルの構築

基本計画では、従来の「住宅購入でゴール」のいわゆる「住宅すごろく」を超えた住宅循環システムの構築が期待されております。当社グループでは「住まいを通じて生涯のおつきあい」というコーポレートスローガンのもと、新築だけでなくメンテナンスやリフォーム、住まいの売却・住替え、土地活用など様々な要望に対応する体制を整え、住まいの循環システムとして「住まいるりんぐシステム」を推進しております。今後は基本計画を受け、重点項目として同システムの循環に注力し、成長分野である住生活関連市場における取り組みを進めてまいります。

具体的には、「住まいるアドバイザー」の訪問などによりミサワホームの50万人以上の入居者とのコミュニケーションを活性化するとともに、シニア向け住宅の案内や相続・資産活用に関する相談など住生活に関連する様々なサービスを提案し、その多様なニーズを「住まいるりんぐDesk」で受け付ける、という取り組みを展開してまいります。「住まいるりんぐDesk」は、昨年10月に全国の拠点に開設いたしました。すでに「空き家」、「相続」、「介護」、「高齢」などをキーワードとする相談が多数寄せられており、要望内容に応じた専門相談員が対応しております。今年度からは入居者以外の方にも展開し、幅広い需要を掴み新規顧客の獲得を目指してまいります。

・構造改革の完遂

昨年10月の首都圏の販売子会社4社に続き、本年4月には愛知・三重・岐阜を販売エリアとする「ミサワホーム東海株式会社」を吸収合併いたしました。当社は、事業の再編を目的に子会社の統合を行ってまいりましたが、今後も引き続き意思決定の迅速化や間接業務の効率化、機動的な販売・施工体制の構築を図ってまいります。また、従来より進めております生産の平準化を徹底し、コスト削減を図ることで安定した収益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要又は有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 経営成績の変動要因について

① 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である住宅事業においては、土地もしくは土地付建物の売買契約、又は建物の工事請負契約の成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、四半期業績を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 住宅着工市況及び金利状況の影響について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策・税制動向等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材等の調達について

当社グループの資材等の調達にあたっては、材料の一部を海外連結子会社から調達するなど、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めておりますが、住宅という商品を構成する部品は多岐に渡っており、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達が困難になる場合や価格が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質保証・管理について

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により、大規模なリコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの信用を失うこととなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、又は土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産保護について

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することに制限を受ける場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があり、その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

(5) 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は、顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点にて災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害によって、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピューターシステムは必要不可欠なものとなっております。

当社グループでは情報セキュリティに関する基本方針に従ってコンピューターシステムの安定的運営に努めておりますが、災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威によりコンピューターシステムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社およびミサワホーム多摩株式会社の4社を平成27年10月1日を効力発生日として、当社に吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

当社は、首都圏におけるディーラー4社を直販化することによる販売体制、施工体制の強化と業務効率の向上を目的として、吸収合併を行うことといたしました。

(2) 吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容及び吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

① 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社及びミサワホーム多摩株式会社は解散いたしました。

② 吸収合併に係る割当ての内容

吸収合併される当該4社はすべて当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行なっておりません。

③ 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(3) 合併期日（効力発生日）

平成27年10月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、ミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社及びミサワホーム多摩株式会社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引継ぎました。

(5) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、資本金の額、及び事業の内容

① 商号 ミサワホーム株式会社

② 資本金の額 10,000百万円（平成27年3月期）

③ 事業の内容 建物及び構築物の部材の製造及び販売、建築、土木、外構、造園その他工事の設計、請負、施工及び監理 他

6【研究開発活動】

当社グループは、効率化された研究開発体制による住宅の高品質化・高付加価値化及び低コストを実現するための固有技術開発と新素材・住宅設備等の開発を指向しており、効率的経営を推進すべく工業化技術・生産技術の合理化を進めるとともに、お客様に満足していただくための品質の向上及びコスト低減を研究しております。

現在の研究開発は、商品開発本部の技術部を中心に連結子会社の株式会社ミサワホーム総合研究所にて推進しており、当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

商品技術開発分野では、「環境を育む」「暮らしを育む」「家族を育む」「日本の心を育む」の「4つの育む」を支える住まいづくりを追求し、工業化住宅としてのデザイン性・高性能化・高品質化及び、施工性向上技術に向けた開発に取り組んでまいりました。

昨年4月より木質系企画住宅ブランドである「SMART STYLE（スマートスタイル）」シリーズの全商品に太陽光発電システムを標準搭載し、「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」を積極的に展開、これを機にミサワホームの環境配慮の設備やノウハウに基づいたエネルギーソリューションの提案「SMART AMENITY（スマートアメニティ）」を本格的に提唱していきます。

また、独自の防災・減災ソリューションとして「MISAWA-LCP（MISAWA Life Continuity Performance）」を策定し、平常時の「備え」、災害時の「守り」、災害後の「支え」のそれぞれの段階で防災・減災に貢献する技術や住まい方を提案して、安全・安心に一層貢献していく考えです。

また、10月には共働きで子育てに忙しいキッズファミリー向けの商品「SMART STYLE H（スマートスタイル エイチ）」を発売し、高天井や大開口サッシなどの開放的なリビング空間の提案、家事効率向上の工夫、子育ての安全安心提案、ホームコモンズ提案を行っています。

今年1月には、重量鉄骨造5階建てのモデルハウスをオープンし、都市部防火地域向けの店舗・賃貸併用の中層住宅を提案いたしました。低層系の住宅にとどまらず、都市部3階建て以上のマーケットにも、これまで培ってきた工業化住宅技術をベースに新たな展開を図っていきます。

品質性能向上技術面では、地震発生時にいち早く建物の被災度を判定してお知らせする被災度判定計「GAINET（ガイネット）」をKDDIと共同開発を行ない、安全性・居住性を向上する制震システム「MGEO」運用と共に、オーナー様の安全確保と早期の建物復旧対応につながるサポートをスタートしました。

また、同製品はMCPC award 2015(主催：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム)の「モバイルテクノロジー賞(ユーザー部門)」を受賞いたしました。

その他にも、エコ微気候設計技術を応用した技術開発（室内空気環境ソリューション「エアテリア」）、4VOCなどの化学物質抑制技術、スマート&ウェルネス住宅技術の研究、遮音、子育て・防犯住宅の要素技術開発などを進めていきます。

意匠開発部門では、住宅の基本部品開発に力を注いでおり、本年度も26年連続でグッドデザイン表彰を受け、子どもと地域の成長をデザインした「Famalink北海道」をはじめ、住宅設備部品を含む計5点を受賞し、優れたデザイン訴求をしております。（受賞内容は以下の5点：「Famalink 北海道」、「Mカウンター」、「外付けブラインドルーバー」（株式会社LIXIL との共同受賞）、「House M」（都留理子建築設計スタジオとの共同受賞）、「記憶する建築」（栃木ミサワホーム株式会社による受賞））

生産施工技術面では、工場及び現場での建設品質に繋がる、部材及び性能改善技術開発、防火・防水の安全性を確保するための技術開発、基礎・地盤関連技術開発等、工業化及び生産性向上の品質向上を目指した研究開発を推進してまいりました。

リフォーム技術開発としては、オーナーサポートとしての木質・ハイブリッドの既存住宅の再生や再保証・保証延長のためのリフォーム技術、更には付加価値を向上するための断熱改修・インフィル技術の開発などを行なっております。更に、一般工法やマンションのリフォーム技術「Marm（マルム）」等も推進するほか、エネルギー施策と連動した断熱性能向上改修を加えたエコリフォームバック運用を拡大してしていきます。

これらの技術開発を進めていくにあたり、大学や研究開発機関等との共同研究を積極的に進めております。

蒸暑地や寒冷地におけるエネルギー技術の効率利用や微気候技術開発、長寿命化のための耐久技術開発、木材資源減少に対応した技術開発、施工性向上・工場生産性向上の工業化技術などの検証を進め、各種基礎データの取得と分析をそれぞれ共同で行っております。

今年度も国立極地研究所が入札を行った「基本観測棟」の部材生産を受注し、高性能な木質パネル構造体を提供することで、南極地域の観測活動に貢献を行うと共に、弊社より隊員を現地に派遣して、既築の南極建物メンテナンス活動も行っております。

更にはスマートハウス技術をベースとした、地域のエネルギー連携・最適化を目指すスマートコミュニティ構想を、各自治体と組んでまちづくり提案に生かしてまいります。昨年度、省CO2先導事業及び熊谷スマートタウン整備事業に採択された「熊谷スマート・コクーンタウン」での実邸環境データを計測しながら、地域特性を踏まえた街区全体でのパッシブデザインとゼロエネルギー住宅の効果を検証しております。

このほか、奈良県内において自家発電した再生可能エネルギーを優先的に使用する「エネルギー自家消費型宅」の実証実験を開始いたしました。

リサイクル新木質素材「M-Wood」「M-Wood2」につきましては、更なる意匠性の向上、用途拡大のニーズに即した原材料の拡大と品質の確保及び生産性の向上に努めてまいります。加えてJIS基準化に向けた技術開発をすすめ、認証を取得しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は18億91百万円であります。

なお、当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるためセグメント別の記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、金融子会社「ミサワフィナンシャルサービス株式会社」の金融サービス事業の開始に伴う、流動資産その他に含まれている営業貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ73億81百万円増加し、2,319億98百万円となりました。負債につきましては、未成工事受入金、支払手形及び買掛金の減少があったものの、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ72億82百万円増加し、1,891億52百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、428億45百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高・営業利益)

売上高・営業利益につきましては、主力である戸建住宅事業を中心とした売上戸数の減少等により、売上高は3,993億36百万円と前連結会計年度に比べ104億58百万円の減少となりました。営業利益につきましては、売上総利益の減少等があったものの首都圏におけるグループ体制の強化と生産体制の最適化を図り、同時に、本社体制についても見直しを行い、固定費の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ8億61百万円増加し、66億86百万円となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益につきましては、主な増減要因はなく、経常利益につきましては、営業利益の増加等により67億95百万円と前連結会計年度に比べ15億89百万円の増加となりました。

(特別損益・当期純利益)

特別損益につきましては、事業構造改善費用及び減損損失の計上等により特別損失12億84百万円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億28百万円増加し、34億38百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー指標につきましては、時価ベースの自己資本比率は12.0%と前連結会計年度比5.4ポイントの低下となりました。なお、平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、本社及び販売子会社の事務所の改修、ショールームの新設、住宅部材製造会社の製造機器の新設・改修等を中心に46億89百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミサワホーム㈱ (東京都新宿区他)	本社、管理事務所、 研究設備等	1,346	2,581 (6)	5	1,407	5,340	619 [70]
	展示場、販売・施工 事務所設備	3,773	2,219 (21)	2	124	6,120	1,706 [325]
	工場、配送設備	2,941	10,033 (434)	692	67	13,736	0 [0]

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミサワホーム北海道㈱ (北海道札幌市他)他22社	展示場、販売・施工 事務所設備	7,461	9,082 (131)	553	470	17,568	5,342 [673]
テクノエフアンドシー㈱ (東京都新宿区他)他2社	工場、配送設備	528	270 (50)	1,150	87	2,037	677 [186]

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Misawa Homes of Finland Oy (MIKKELI, FINLAND)	工場設備	332	47 (45)	65	15	461	35 [2]
臨沂三澤木業有限公司 (中国山東省臨沂市)	工場設備	14	0 (16)	34	2	52	65 [44]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時雇用人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式 100株
計	38,738,914	38,738,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月27日 (注) 1	D種優先株式 145	普通株式 38,738,914 第三回B種優先株式 333,328 第四回B種優先株式 4,166,600 第一回C種優先株式 3,333,333 D種優先株式 145	7,250	30,662	7,250	12,729
平成24年3月27日 (注) 2	第三回B種優先株式 △333,328 第四回B種優先株式 △4,166,600 第一回C種優先株式 △3,333,333	普通株式 38,738,914 D種優先株式 145	△20,662	10,000	△12,729	-
平成25年3月27日 (注) 3	D種優先株式 △70	普通株式 38,738,914 D種優先株式 75	-	10,000	-	-
平成25年10月11日 (注) 3	D種優先株式 △75	普通株式 38,738,914	-	10,000	-	-

(注) 1. D種優先株式の第三者割当によるものであります。

割当先 : (株)日本政策投資銀行
発行価格 : 1株につき10,000,000円
資本組入額 : 1株につき50,000,000円

2. B・C優先株式の消却並びに会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく減少によるものであります。
3. D種優先株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	22	466	117	19	33,318	33,982	-
所有株式数(単元)	-	84,991	2,304	119,819	46,846	75	131,350	385,385	200,414
所有株式数の割合 (%)	-	22.06	0.6	31.09	12.16	0.02	34.08	100	-

(注) 1. 自己株式は1,388,550株であり、13,885単元は株式の状況「個人その他」に、50株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は1,210株であり、12単元は株式の状況「その他の法人」に、10株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市中区東区泉一丁目23番22号	10,784,100	27.83
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,058,327	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,187,400	3.06
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	914,500	2.36
MG従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 (新宿NSビルミサワホーム株式会社)	766,936	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) ※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	748,800	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	675,900	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	609,053	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559,912	1.44
J. P. MORGAN CLEARING CORP- CLEARING	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA	321,000	0.82
計	—	18,625,928	48.08

(注) ※1 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

2 当社は、自己株式を1,388,550株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.58%)保有しており、大株主に該当しますが、上表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 1,388,500	—	・単元株式数は100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,150,000	371,500	・単元株式数は100株 (注)
単元未満株式	普通株式 200,414	—	—
発行済株式総数	38,738,914	—	—
総株主の議決権	—	371,500	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿二丁 目4番1号	1,388,500	—	1,388,500	3.58
計	—	1,388,500	—	1,388,500	3.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,627	2,405,201
当期間における取得自己株式	73	54,761

(注) 平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	1,388,550	—	1,388,623	—

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年1回の期末配当のみとなっており、今後におきましては経営環境等を総合的に勘案しながら中間配当を実施したいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、一定水準の利益剰余金を確保できたことを含め、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、普通株式1株あたり20円の配当と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)に掲げた、戸建住宅中心から「住生活全般」に事業領域を広げる「事業多角化の推進」を目指し、ストック関連事業を中心として積極的に投資してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747百万円	20円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	897	1,571	2,376	1,403	1,182
最低(円)	456	869	1,188	980	570

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	765	964	946	907	855	816
最低(円)	706	721	836	719	570	703

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	竹中 宣雄	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成16年6月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 当社専務執行役員就任 当社営業全般兼業務推進、ブロック統括担当兼首都圏ブロック統括部長 平成20年6月 当社代表取締役就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任) 当社経営全般(現任)兼営業統括本部長 平成26年4月 当社CS品質全般兼企画管理全般兼住宅事業全般兼ストック事業全般	(注)1	16,254
代表取締役	副社長 執行役員	磯貝 匡志	昭和31年8月2日生	昭和54年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成14年1月 四川トヨタ自動車有限会社社長就任 平成16年1月 トヨタ自動車(中国)投資有限会社社長就任 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社技術管理部長 平成21年6月 同社常務役員就任 平成23年6月 トヨタホーム株式会社専務取締役就任 平成26年4月 当社顧問就任 平成26年6月 当社代表取締役就任(現任) 当社副社長執行役員就任(現任) 当社経営全般補佐(現任)兼企画管理全般	(注)1	—
取締役	専務執行役員	下村 秀樹	昭和30年1月25日生	昭和54年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社営業統括本部副本部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 平成24年4月 当社営業推進本部副本部長 ミサワホーム東京株式会社(現ミサワホーム株式会社)代表取締役社長執行役員就任 平成26年4月 当社住宅事業本部副本部長 平成27年4月 当社営業推進本部副本部長 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 平成27年10月 当社営業推進本部長 平成28年4月 当社営業全般(現任)	(注)1	13,943
取締役	専務執行役員	吉松 英之	昭和30年3月20日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成17年6月 同社住宅生産部長 平成22年6月 トヨタホーム株式会社取締役就任 平成22年10月 同社調達部長 平成24年6月 同社特建部担当役員就任 平成26年4月 同社常務取締役就任 同社生産管理部統括役員就任 同社CS推進部担当役員就任 平成27年6月 当社顧問就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社生産設計本部長 平成28年4月 当社生産統括・調達開発担当 平成28年6月 当社専務執行役員就任(現任) 当社生産・調達全般(現任)	(注)1	3,769

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	田中 博臣	昭和30年8月16日生	昭和54年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社経営戦略部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社経営戦略部長経営戦略・秘書・経営企画・関連事業担当 平成20年6月 当社常務執行役員就任(現任) 平成25年4月 当社企画管理本部長 平成28年4月 当社管理全般(現任)	(注)1	4,758
取締役	常務執行役員	横田 純夫	昭和34年5月2日生	昭和59年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成22年6月 当社執行役員就任 当社営業推進本部副本部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 平成26年4月 当社住宅事業本部長兼ストック事業本部長 平成27年4月 当社営業推進本部長兼営業本部長 平成27年6月 当社営業推進本部長兼営業本部長兼分譲開発部長 平成27年10月 当社営業本部長兼北関東支社長兼和歌山支社長 平成28年4月 当社営業本部長兼北関東支社長(現任)	(注)1	1,593
取締役	常務執行役員	作尾 徹也	昭和30年8月13日生	昭和56年9月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成18年6月 当社執行役員就任 当社商品企画部長 平成24年6月 当社常務執行役員就任(現任) 当社ストック事業全般兼営業推進本部副本部長兼ストック事業本部長 平成26年4月 当社商品開発本部長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 当社商品開発・技術担当 平成28年6月 当社商品開発・技術・設計建設全般(現任)	(注)1	1,162
取締役	—	山科 忠	昭和26年5月8日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成13年1月 トヨタテクニカルセンターU.S.A.株式会社取締役社長就任 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 平成18年12月 トヨタモータースポーツ有限公司取締役副会長就任 平成19年6月 同社取締役会長就任 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 平成23年6月 同社専務役員就任 平成24年1月 トヨタ自動車研究開発センター(中国)有限公司取締役副会長兼社長就任 平成26年4月 トヨタホーム株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
取締役	—	後藤 裕司	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成17年6月 トヨタホーム株式会社社外監査役就任 平成21年1月 トヨタ自動車株式会社住宅企画部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年10月 トヨタホーム株式会社経営管理部長 平成24年6月 同社取締役就任 平成28年6月 同社常務取締役就任(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	香川 隆裕	昭和27年8月31日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年10月 同行鷺沼支店長 平成8年1月 同行東恵比寿支店長 平成12年1月 同行八丁堀法人営業部長兼支店長 平成14年5月 株式会社UFJキャピタル(現三菱UFJキャピタル株式会社)常務取締役就任 平成20年7月 株式会社トーコー執行役員就任 平成21年4月 東洋カーマックス株式会社常務取締役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役	—	長谷 博友	昭和35年12月21日生	昭和59年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年4月 同行東京法人営業第一部次長 平成14年10月 旧ミサワホーム株式会社経営企画統括部チーフマネージャー 平成15年8月 旧ミサワホーム株式会社管理部チーフマネージャー 平成15年8月 ミサワホームホールディングス株式会社(現ミサワホーム株式会社)経営戦略部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行中小企業部ビジネスローン室長 平成19年5月 同行日本一支社長 平成21年3月 ユニチカ株式会社経営計画推進室長 平成22年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行銀座支社長兼月島支社長 平成25年6月 株式会社モビット代表取締役副社長就任 平成26年3月 エム・ユー信用保証株式会社代表取締役社長就任 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役	—	深津 浩彦	昭和31年4月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成15年1月 トヨタアストラモーター株式会社取締役就任 平成19年1月 インドネシアトヨタ自動車株式会社取締役副社長就任 平成20年1月 トヨタ自動車株式会社関連事業部第1関連事業室長 平成20年6月 トリニティ工業株式会社取締役就任 平成21年6月 同社常務取締役就任 平成27年6月 トヨタホーム株式会社監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成22年4月 あいおい損害保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)執行役員就任 平成26年4月 同社取締役執行役員就任 平成27年4月 同社取締役常務執行役員就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年2月 マルカキカイ株式会社取締役就任(現任) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社専務執行役員就任(現任)	(注)3	—
計						41,479

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役 山科忠、後藤裕司の2名は、社外取締役であります。
5. 常勤監査役 香川隆裕及び長谷博友、監査役 深津浩彦及び長崎伸郎の4名は、社外監査役であります。
6. 当社では、経営監督機能及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は18名で、取締役兼務の上記7名のほか、次の11名であります。

常務執行役員	阪口 博司	CS品質全般
常務執行役員	道官 陽一郎	生産統括・調達開発担当
常務執行役員	内田 和明	設計施工統括・設計建設推進担当
常務執行役員	石川 幸彦	関西中部営業本部長 兼 岐阜名古屋北支社長 兼 和歌山支社長
執行役員	森田 哲之	ストック推進・開発事業担当
執行役員	庄司 健吾	監査室長
執行役員	原 秀彦	事業統括・法人営業・MJWOOD推進担当
執行役員	秋本 一善	お役様センター長
執行役員	中村 孝	コーポレートコミュニケーション担当
執行役員	柳谷 三郎	生産統括部長
執行役員	白浜 一志	商品開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は「住まいを通じて生涯のおつきあい」のコーポレートスローガンのもと、株主・顧客・従業員等事業活動に係わるすべての関係者の利益を重視し、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と位置付け、企業経営の透明性と信頼性の確保に努め、企業価値の最大化と収益拡大に向けて、迅速かつ適正な経営に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、9名の取締役により構成される取締役会を月1回以上開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営に関する重要事項の決定と報告を行っております。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、執行役員及び監査役で構成する経営執行委員会を設置し、月1回以上開催される経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図ることに努めております。

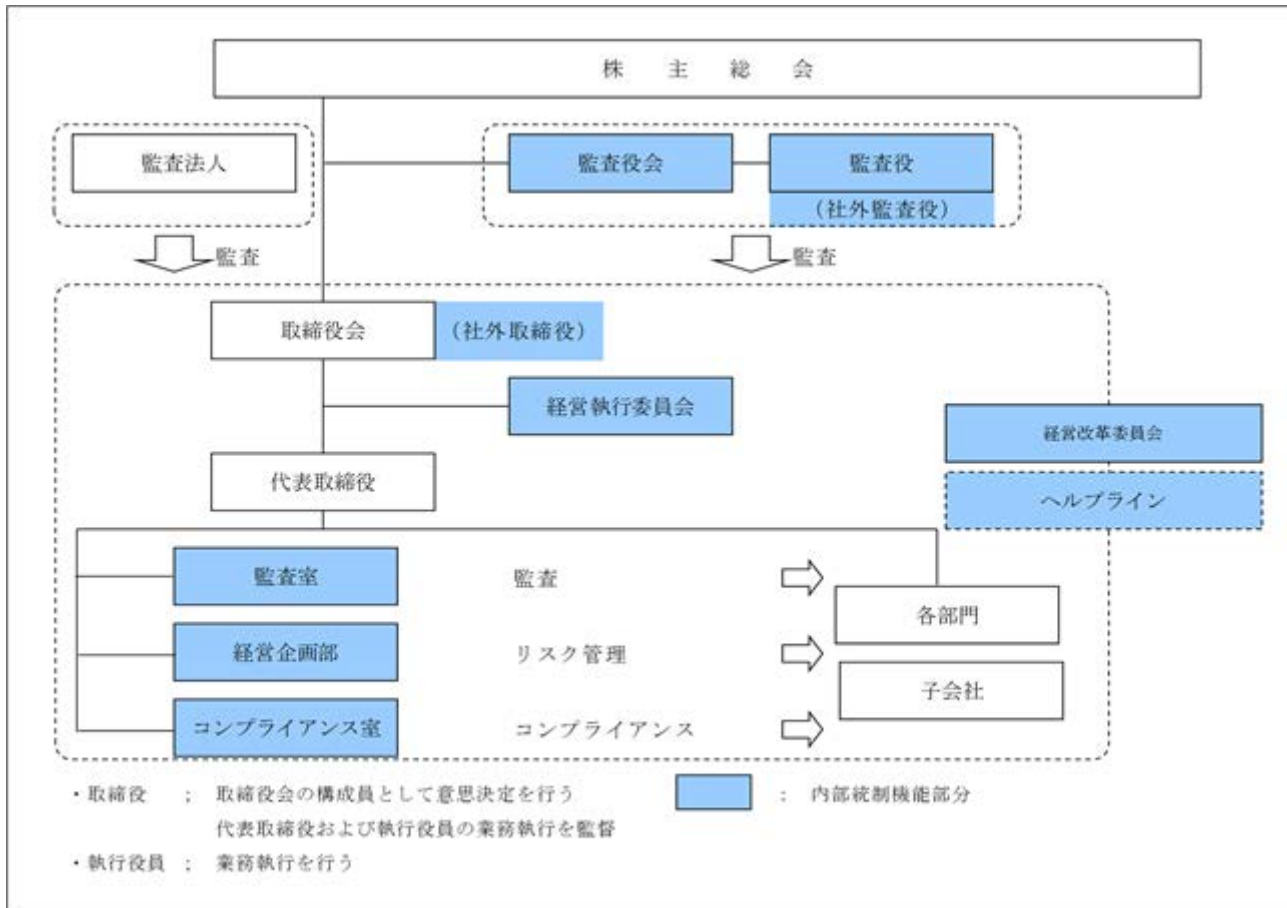
③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、4名の社外監査役より構成される監査役会を月1回以上開催しております。

監査役は取締役会、経営執行委員会及び重要な会議に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計につきましても必要に応じ会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループ監査機能を強化するため、子会社等の業務状況を調査するほか、グループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制概念図



*上記模式図は当社のコーポレートガバナンス状況につき、簡略化したイメージとして表記したものです。

ハ. リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長執行役員を統括責任者とし、本部長以上の執行役員、その他議長が指名する者をメンバーとした経営改革委員会を設置し、全社的なリスク管理推進にかかわる課題又は対応策を審議しています。また、事案によっては弁護士、公認会計士等に適宜相談をして、専門家によるアドバイスを求めています。

ニ、グループコンプライアンス体制

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付け及び重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、当社及び当社の子会社の役職員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社に対してコンプライアンス責任者、担当セクション並びに経営改革委員会の設置を求め、子会社の経営改革委員会と共同してミサワホームグループのコンプライアンス上のリスクマネジメントを実施しております。また、グループコンプライアンスの自浄作用をより向上させるためヘルプラインを設置しております。

ホ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する監査室（11名）の役割は、グループ全体を対象に法令及び内部規定に則してグループ各社及び社内各部署の業務が適正に行われているかを監査すること（金融商品取引法に基づく内部統制の評価を含む。）であり、監査結果は社長以下関係役員に適時報告され、経営の信頼性の確保に努めております。また、会社法に基づく監査を担当する監査役とは定期的な会合の場を持ち、問題意識を共有するとともに、互いの監査結果を報告するなど監査品質の向上に努めております。

監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で、全員が社外監査役であります。監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画・業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務執行状況を監査しております。更に、会計監査人から監査計画の説明及び会計監査結果の報告を受けるほか、定期的な情報交換や意見交換を行い、緊密な連携をとっております。

なお、監査役のうち香川隆裕、長谷博友、深津浩彦、長崎伸郎の各氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・香川隆裕氏は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）において、6年間支店長として融資判断をしていた経験があります。
- ・長谷博友氏は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）において、支社長として融資判断をしていた経験があります。
- ・深津浩彦氏は、昭和54年以降、トヨタ自動車株式会社において経理部門に所属し、また、トリニティ工業株式会社では経営企画部担当役員として、財務及び会計に関する業務に従事した経験があります。
- ・長崎伸郎氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、経理部担当役員として財務及び会計に関する業務に従事しております。

ヘ、会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡邊秀俊、藤井静雄及び齋藤祐暢であり、新日本有限責任監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士24名、その他38名であります。

また、主要グループ各社の会計監査業務につきましても新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の監査人と連携して監査を進めております。

監査役は、監査人と相互に連携をとるため、監査体制、監査計画及び監査実施状況について報告を受ける体制を整え、定期的に情報の交換を行っております。

（注）継続年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

ト、社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。
- ・社外取締役は、取締役会に出席し、その豊富な経験と高い識見を基に、経営における重要な事項の決定や内部統制部門等の業務執行における助言をしております。
- ・社外監査役は、内部監査、内部統制部門及び会計監査人と緊密に連携を取り、適切な業務執行状況の監査に役立てております。
- ・社外取締役及び社外監査役のサポート体制は次のとおりであります。
常勤の監査役が経営執行委員会をはじめ重要な会議に出席し、非常勤の社外監査役と情報の共有に努めております。また、非常勤の社外取締役及び社外監査役には取締役会の開催に際して必要に応じてコンプライアンス室が議題の事前説明を行っております。
- ・社外取締役の選任理由につきましては次のとおりであります。
山科忠氏は、トヨタホーム株式会社の代表取締役社長であり、国内外の複数の会社において経営に携わってきた経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと判断しております。
後藤裕司氏は、トヨタホーム株式会社の取締役であり、住宅業界に携わってきた経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと判断しております。
- ・社外監査役の選任理由につきましては次のとおりであります。
香川隆裕氏は、金融機関での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけると判断しております。
長谷博友氏は、金融機関での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけると判断しております。
深津浩彦氏は、海外も含めた他社での企業経営を通じ、培われた豊富な経験と高い識見を当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。
長崎伸郎氏は、他社での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。
- ・当社は、経営の透明性及び客観性を高めるため、社外取締役及び社外監査役を任用しています。社外役員の選任においては、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、株式会社東京証券取引所定める「上場管理等に関するガイドライン」に準拠して独立性を判断しており、職務経験や識見をもとに、社外役員としての適性を判断しております。
- ・社外役員が業務執行者を兼任している会社と当社の関係は、次のとおりであります。
トヨタホーム株式会社は、当社の大株主であり、当社と住宅部材の売買等について競業関係にあります。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の大株主であります。

・責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする契約を締結しております。

チ. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

リ. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヌ. 自己株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

ル. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項及び会社法第324条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④ 反社会的勢力排除に向けた整備状況等

イ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、「経営理念」及び「行動指針」において、反社会的勢力の排除に向けた体制等の整備を念頭に、次の規定を定めております。

・経営理念（一部抜粋）

「法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。」

・行動指針（一部抜粋）

「反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。」

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓蒙活動並びに損失の危険の管理に関する教育を実施し、それぞれの意識向上及び定着を図っております。

また、経営理念・行動指針を、携行用「コンプライアンスカード」に記載し、全社員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

このほか、当社は、社内体制の整備として、総務人事部に不当要求防止責任者を設置しております。同責任者を中心に、警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等との緊密な意思疎通と連携をもとに、反社会的勢力の情報の収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	239	206	—	33	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	37	37	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の限度額は、年額225百万円であります。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。（平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議）

3. 監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円であります。（平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議）

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、取締役の報酬額については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会で協議し決定しております。

報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、報酬の額を決定しております。

⑥ 株式保有状況の内容

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 571百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リゾートソリューション(株)	3,420,000	858	取引緊密性の確保
E R Iホールディングス(株)	351,000	354	住宅品質確保の促進
日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	21	取引緊密性の確保
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,550	1	取引緊密性の確保

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
E R Iホールディングス(株)	351,000	297	住宅品質確保の促進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,760	23	取引緊密性の確保
日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	22	取引緊密性の確保
(株)京葉銀行	40,000	16	取引緊密性の確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	7	取引緊密性の確保
(株)筑波銀行	24,000	7	取引緊密性の確保

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リゾートソリューション(株)	3,420,000	1,060	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	114	30	134	16
連結子会社	279	7	216	19
計	393	37	350	36

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務（非監査業務）である「シェアードサービス導入に関する助言業務」等を委託しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務（非監査業務）である「マイナンバー制度対応支援業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容又は変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体（公益財団法人財務会計基準機構等）に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,547	47,717
受取手形及び売掛金	7,150	※27,921
分譲土地建物	※248,264	※247,410
未成工事支出金	※231,131	※232,821
商品及び製品	1,760	1,017
仕掛品	223	221
原材料及び貯蔵品	2,118	1,906
繰延税金資産	4,417	4,173
その他	9,578	15,751
貸倒引当金	△356	△170
流動資産合計	149,836	158,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,648	38,262
減価償却累計額	△18,439	△19,614
建物及び構築物 (純額)	※218,208	※2,※518,647
機械装置及び運搬具	6,845	6,656
減価償却累計額	△3,913	△4,040
機械装置及び運搬具 (純額)	※22,931	※2,※52,615
土地	※224,636	※225,390
その他	6,954	6,277
減価償却累計額	△4,293	△3,978
その他 (純額)	※22,660	2,299
有形固定資産合計	48,437	48,952
無形固定資産		
その他	8,986	9,330
無形固定資産合計	8,986	9,330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561	※11,388
繰延税金資産	3,516	2,221
退職給付に係る資産	2,243	1,352
その他	※110,656	※111,678
貸倒引当金	△1,621	△1,697
投資その他の資産合計	17,356	14,943
固定資産合計	74,780	73,226
資産合計	224,617	231,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,404	44,402
短期借入金	※229,631	※238,281
賞与引当金	5,512	5,511
完成工事補償引当金	2,626	2,158
未払金	9,321	7,968
未成工事受入金	32,140	29,525
預り金	5,639	6,237
未払法人税等	556	644
繰延税金負債	38	14
資産除去債務	116	9
その他	4,640	6,111
流動負債合計	138,628	140,865
固定負債		
社債	150	1,000
長期借入金	※228,214	※234,835
繰延税金負債	1,381	764
役員退職慰労引当金	816	581
退職給付に係る負債	2,856	3,032
資産除去債務	1,223	1,321
その他	8,600	6,751
固定負債合計	43,241	48,286
負債合計	181,869	189,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,203	3,199
利益剰余金	28,306	30,988
自己株式	△3,427	△3,429
株主資本合計	38,082	40,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	321
土地再評価差額金	※4△448	※4△440
為替換算調整勘定	63	29
退職給付に係る調整累計額	1,930	△162
その他の包括利益累計額合計	2,295	△251
非支配株主持分	2,369	2,337
純資産合計	42,747	42,845
負債純資産合計	224,617	231,998

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	409,794	399,336
売上原価	※1, ※2 321,487	※1, ※2 314,345
売上総利益	88,307	84,991
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,338	8,376
販売促進費	7,064	6,328
完成工事補償引当金繰入額	1,374	1,448
給料及び手当	39,806	39,974
賞与引当金繰入額	3,383	3,444
減価償却費	3,414	3,378
その他の販売費	4,562	3,880
その他の一般管理費	※3 13,538	※3 11,473
販売費及び一般管理費合計	82,482	78,304
営業利益	5,824	6,686
営業外収益		
受取利息	46	66
受取賃貸料	116	248
受取手数料	144	123
売電収入	176	217
その他	631	685
営業外収益合計	1,114	1,340
営業外費用		
支払利息	787	782
退職給付費用	351	-
シンジケートローン手数料	267	140
その他	325	307
営業外費用合計	1,733	1,231
経常利益	5,206	6,795
特別利益		
固定資産売却益	※4 53	※4 50
投資有価証券売却益	121	49
退職給付信託設定益	-	444
その他	10	44
特別利益合計	184	589
特別損失		
事業構造改善費用	※6, ※7 738	※6 615
減損損失	※7 476	※7 455
固定資産処分損	※5 142	※5 129
投資有価証券評価損	8	21
その他	63	62
特別損失合計	1,429	1,284
税金等調整前当期純利益	3,962	6,100
法人税、住民税及び事業税	640	840
法人税等調整額	250	1,805
法人税等合計	890	2,645
当期純利益	3,071	3,454
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△237	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,309	3,438

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,071	3,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△444
為替換算調整勘定	△44	△47
退職給付に係る調整額	1,471	△2,105
その他の包括利益合計	※1,574	※△2,598
包括利益	4,645	856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,875	882
非支配株主に係る包括利益	△229	△26

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,399	24,988	△3,782	34,606
会計方針の変更による累積的影響額			941		941
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,399	25,930	△3,782	35,547
当期変動額					
剰余金の配当			△933		△933
親会社株主に帰属する当期純利益			3,309		3,309
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△196		359	162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△196	2,375	355	2,534
当期末残高	10,000	3,203	28,306	△3,427	38,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	616	△448	91	470	729	2,498	37,833
会計方針の変更による累積的影響額							941
会計方針の変更を反映した当期首残高	616	△448	91	470	729	2,498	38,775
当期変動額							
剰余金の配当							△933
親会社株主に帰属する当期純利益							3,309
土地再評価差額金の取崩							-
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	-	△28	1,460	1,566	△128	1,437
当期変動額合計	133	-	△28	1,460	1,566	△128	3,971
当期末残高	750	△448	63	1,930	2,295	2,369	42,747

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,203	28,306	△3,427	38,082
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,203	28,306	△3,427	38,082
当期変動額					
剰余金の配当			△747		△747
親会社株主に帰属する当期純利益			3,438		3,438
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3	2,682	△2	2,677
当期末残高	10,000	3,199	30,988	△3,429	40,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	750	△448	63	1,930	2,295	2,369	42,747
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	△448	63	1,930	2,295	2,369	42,747
当期変動額							
剰余金の配当							△747
親会社株主に帰属する当期純利益							3,438
土地再評価差額金の取崩							△8
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	8	△33	△2,092	△2,547	△32	△2,579
当期変動額合計	△428	8	△33	△2,092	△2,547	△32	98
当期末残高	321	△440	29	△162	△251	2,337	42,845

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,962	6,100
減価償却費及びその他の償却費	5,506	5,938
のれん償却額	236	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△109
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,832	△1,466
受取利息及び受取配当金	△103	△134
支払利息	787	782
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121	△49
減損損失	476	455
固定資産除売却損益 (△は益)	89	79
売上債権の増減額 (△は増加)	392	△775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,264	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,134	△4,010
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,235	△2,614
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△7,247
その他	1,970	△756
小計	△7,200	△3,474
利息及び配当金の受取額	106	115
利息の支払額	△784	△777
法人税等の支払額	△1,519	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,398	△4,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△320	△277
定期預金の払戻による収入	143	188
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,521	△7,685
有形及び無形固定資産の売却による収入	505	378
投資有価証券の取得による支出	△36	△99
投資有価証券の売却による収入	300	99
その他	△277	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,206	△7,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,894	7,029
長期借入れによる収入	21,752	22,756
長期借入金の返済による支出	△15,641	△14,651
社債の発行による収入	—	976
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△928	△747
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の売却による収入	162	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
非支配株主からの払込みによる収入	73	8
その他	△1,168	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,026	14,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,594	2,091
現金及び現金同等物の期首残高	54,586	44,991
現金及び現金同等物の期末残高	※44,991	※47,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(連結子会社数の変動理由)

(増加)

- ・会社設立によるもの 2社
MISAWA HOMES QUEENSLAND PTY. LTD.
MISAWA HOMES VICTORIA PTY. LTD.

(減少)

- ・連結会社間の合併によるもの 7社
ミサワホーム東京(株)
ミサワホーム西関東(株)
ミサワホーム東関東(株)
ミサワホーム多摩(株)
ミサワホームイング多摩(株)
ミサワ西関東建設(株)
MH建設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社および持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社(東莞三澤建材有限公司、子ども子育て総合研究所(株)、HM Queensland Pty. Ltd.、MD Victoria Pty. Ltd.)は、当期純損益および利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② たな卸資産

分譲土地建物、未成工事支出金

個別法による原価法であります。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法であります。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ④ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10年間で均等償却しております。
重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税等は税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた116百万円は、「受取賃貸料」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	一百万円	101百万円
投資その他の資産「その他」	19	0

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	50百万円
分譲土地建物	249	1,019
未成工事支出金	127	251
建物及び構築物	2,816	1,963
機械装置及び運搬具	740	694
土地	7,099	4,566
有形固定資産「その他」	2	—
計	11,035	8,545

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	11,518百万円	7,394百万円
長期借入金	2,972	2,766

なお、上記資産のほか、子会社株式（前連結会計年度30百万円、当連結会計年度27百万円）を上記債務の担保に供しております。

3 保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
「ミサワホーム」購入者等のための つなぎ融資等に対する保証債務	39,784百万円	33,365百万円

※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△58百万円	△56百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△7百万円	一百万円

なお、ミサワホーム東京(株)が計上しておりました、土地再評価差額金は平成27年10月1日付の吸収合併によりミサワホーム(株)が継承しております。

※5 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、それらの内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	—	15

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	813百万円	734百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	71百万円	129百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,436百万円	1,891百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	11	4
土地	3	16
有形固定資産「その他」	38	1
計	53	50

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	94百万円
機械装置及び運搬具	1	10
土地	14	0
有形固定資産「その他」	10	8
無形固定資産「その他」	10	15
計	142	129

※6 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業構造改善費用738百万円は、主に連結子会社における工場の生産体制の再編費用等を計上したものであります。なお、「※7 減損損失」に記載している減損損失111百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業構造改善費用615百万円は、主に首都圏の販売子会社4社を統合したことによる再編費用等を計上したものであります。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
滋賀県彦根市ほか	事務所ほか	建物及び構築物、土地ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります。

建物及び構築物	368百万円
機械装置及び運搬具	106
土地	67
有形固定資産「その他」	26
無形固定資産「その他」	14
投資その他の資産「その他」	5
計	588

なお、上記のうち111百万円については、事業構造改善費用に含めて計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産（土地）については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県大府市ほか	事務所ほか	建物及び構築物、土地ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります。

建物及び構築物	234百万円
機械装置及び運搬具	68
土地	17
有形固定資産「その他」	14
無形固定資産「その他」	114
投資その他の資産「その他」	5
計	455

当資産グループの回収可能価額は、原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産（土地）については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	293百万円	△467百万円
組替調整額	△121	△49
税効果調整前	172	△516
税効果額	△25	71
その他有価証券評価差額金	146	△444
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△44	△47
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,565	△2,655
組替調整額	382	△284
税効果調整前	1,947	△2,939
税効果額	△476	834
退職給付に係る調整額	1,471	△2,105
その他の包括利益合計	1,574	△2,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,738,914	—	—	38,738,914
合計	38,738,914	—	—	38,738,914
自己株式				
普通株式(注)	1,527,792	3,331	145,200	1,385,923
合計	1,527,792	3,331	145,200	1,385,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加3,331株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少145,200株は、従業員E S O P信託による自己株式の処分によるものであります。なお、普通株式の当期首株式数には、従業員E S O P信託が保有する当社普通株式145,200株が含まれておりましたが、平成26年12月22日付で売却が完了したため、当期末株式数に当該株式は含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 933	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員E S O P信託に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,738,914	—	—	38,738,914
合計	38,738,914	—	—	38,738,914
自己株式				
普通株式（注）	1,385,923	2,627	—	1,388,550
合計	1,385,923	2,627	—	1,388,550

（注）普通株式の自己株式の株式数増加2,627株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	45,547百万円	47,717百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及 び担保に供している定期預金	△556	△635
現金及び現金同等物	44,991	47,082

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

連結子会社が一括借上している賃貸用建物であり、有形固定資産「建物及び構築物」に計上されております。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	26	11	15
有形固定資産「その他」	12	10	1
合計	39	21	17

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	26	12	14
有形固定資産「その他」	12	11	0
合計	38	24	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	2
1年超	17	15
合計	22	17

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	4	6
減価償却費相当額	3	4
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

(注) 減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	401	401

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	279	378
1年超	6,248	6,219
合計	6,527	6,597

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び分譲土地建物購入資金であり、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,547	45,547	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,150	7,150	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,762	4,762	—
資産計	57,460	57,460	—
(1) 支払手形及び買掛金	48,404	48,404	—
(2) 短期借入金	17,169	17,169	—
(3) 長期借入金	40,676	40,701	25
負債計	106,250	106,276	25
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券（連結貸借対照表計上額1百万円）は「流動資産 その他」に、保証金代用としての公社債による差入（連結貸借対照表計上額2,601百万円）は「投資その他の資産 その他」に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額12,462百万円）は上記「負債 (3)長期借入金」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	401

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,417	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,150	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	257	1,075	1,169	109
合計	52,825	1,075	1,169	109

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,169	—	—	—	—	—
長期借入金	12,462	10,739	9,071	5,722	2,275	405
合計	29,631	10,739	9,071	5,722	2,275	405

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び分譲土地建物購入資金であり、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,717	47,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,921	7,921	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,398	3,398	—
資産計	59,037	59,037	—
(1) 支払手形及び買掛金	44,402	44,402	—
(2) 短期借入金	24,307	24,307	—
(3) 長期借入金	48,809	48,844	34
負債計	117,519	117,554	34
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券（連結貸借対照表計上額0百万円）は「流動資産 その他」に、保証金代用としての公社債による差入（連結貸借対照表計上額2,484百万円）は「投資その他の資産 その他」に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額13,974百万円）は上記「負債 (3)長期借入金」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	478

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,510	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,921	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	146	1,477	706	153
合計	55,578	1,477	706	153

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,307	—	—	—	—	—
長期借入金	13,974	12,556	8,840	5,011	2,808	5,617
合計	38,281	12,556	8,840	5,011	2,808	5,617

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,074	1,172	902
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,424	2,336	88
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	16	10	5
	小計	4,516	3,519	996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	62	△3
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	187	187	△0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	246	250	△4
	合計	4,762	3,770	992

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 401百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	300	121	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	300	121	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券)について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	773	408	364
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,484	2,354	130
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	6	2	3
	小計	3,263	2,765	498
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	126	149	△22
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	8	8	△0
	小計	134	157	△23
	合計	3,398	2,923	475

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 478百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	99	49	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99	49	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券）について21百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	653	30	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、「金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」にて注記されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000	3,440	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、「金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」にて注記されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、契約期間が極めて短く、かつ契約額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、契約期間が極めて短く、かつ契約額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,383百万円	28,455百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,186	—
会計方針の変更を反映した期首残高	27,196	28,455
勤務費用	2,211	2,190
利息費用	342	344
数理計算上の差異の発生額	29	2,091
退職給付の支払額	△1,321	△1,482
その他	△3	77
退職給付債務の期末残高	28,455	31,676

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	24,467百万円	27,842百万円
期待運用収益	398	436
数理計算上の差異の発生額	1,595	△563
事業主からの拠出額	2,563	2,574
退職給付信託設定額	—	1,073
退職給付の支払額	△1,182	△1,367
年金資産の期末残高	27,842	29,996

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,559百万円	30,666百万円
年金資産	△27,842	△29,996
	△283	670
非積立型制度の退職給付債務	896	1,009
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	612	1,679
退職給付に係る負債	2,856	3,032
退職給付に係る資産	△2,243	1,352
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	612	1,679

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	2,211百万円	2,190百万円
利息費用	342	344
期待運用収益	△398	△436
数理計算上の差異の費用処理額	24	△290
過去勤務費用の費用処理額	3	5
会計基準変更時差異の処理額	355	—
その他	4	5
確定給付制度に係る退職給付費用	2,542	1,818
退職給付信託設定益(注2)	—	444

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(注2) 特別利益の「退職給付信託設定益」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	3百万円	△5百万円
数理計算上の差異	1,589	2,945
会計基準変更時差異	355	—
合計	1,947	2,939

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	25百万円	22百万円
未認識数理計算上の差異	△2,817	125
合計	△2,791	148

(7)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	29%	23%
株式	28	18
一般勘定	36	48
その他	7	11
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8～1.5%	0.0～1.5%
長期期待運用収益率	0.0～5.6%	0.0～5.4%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度286百万円、当連結会計年度248百万円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,664百万円	14,212百万円
たな卸資産評価損	1,774	1,493
賞与引当金	1,858	1,783
退職給付に係る負債	1,133	1,152
貸倒引当金	1,897	1,890
営業権	835	720
完成工事補償引当金	870	682
減損損失	623	534
その他	2,476	2,636
繰延税金資産小計	26,133	25,105
評価性引当額	△17,848	△18,301
繰延税金資産合計	8,285	6,803
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う固定資産等時価評価	△381	△390
その他有価証券評価差額金	△215	△143
退職給付に係る資産	△813	△389
資産除去債務に対応する除去費用	△171	△159
その他	△189	△105
繰延税金負債合計	△1,771	△1,188
繰延税金資産(負債)の純額	6,514	5,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	2.9
住民税均等割等	4.9	3.6
評価性引当額の増減	△55.6	10.4
連結修正による影響	0.2	△7.8
研究開発費の税額控除	△0.8	△0.8
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	32.3	2.6
その他	△0.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	43.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は149百万円減少し、法人税等調整額が156百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

当連結会計年度末におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

当連結会計年度末におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	注文住宅	賃貸住宅	分譲住宅	住宅部材	リフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	179,373	27,903	26,791	6,434	59,429	109,862	409,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	注文住宅	賃貸住宅	分譲住宅	住宅部材	リフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	160,701	31,337	29,531	6,178	59,746	111,840	399,336

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	香川 雅子 (注) 1	—	—	—	—	—	住宅請負工事 (注) 3	20	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者	佐藤 真澄 (注) 2	—	—	—	—	—	リフォーム請負工事 (注) 4	11	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 当社常勤監査役 香川 隆裕の近親者であります。

2. ㈱ミサワホーム総合研究所代表取締役社長 佐藤 春夫の近親者であります。

3. 「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

4. 取引条件は、一般の取引と同様の取引条件であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,080円98銭	1,084円54銭
1株当たり当期純利益金額	88円73銭	92円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,309	3,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	3,309	3,438
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,296	37,351

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成27年3月31日	当連結会計年度末 平成28年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	42,747	42,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,369	2,337
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,369)	(2,337)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,377	40,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	37,352	37,350

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
ミサワホーム四国㈱	第8回無担保社債	平成25年2月20日	150	150 (150)	0.60	なし	平成29年2月20日
ミサワホーム北海道㈱	第2回無担保社債	平成27年9月29日	—	500	0.37	なし	平成32年9月29日
ミサワホーム北海道㈱	第3回無担保社債	平成27年9月28日	—	500	0.36	なし	平成32年9月28日
合計	—	—	150	1,150 (150)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	—	—	—	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,169	24,307	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,462	13,974	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	60	129	4.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	28,214	34,835	0.9	平成29年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,303	1,449	5.7	平成29年～平成47年
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 未払金	951	730	—	—
その他の有利子負債（1年以内に返済予定 のものを除く。） 固定負債「その他」	1,297	693	—	平成29年～平成33年
合計	61,459	76,119	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン19,800百万円が含まれております。

3. 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務の平均利率については、当社ではリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している金額が含まれているため、その分を除いて算出しております。

4. その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金及び長期未払金であります。

5. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,556	8,840	5,011	2,808
リース債務	131	132	135	101
その他の有利子負債 固定負債「その他」	327	230	116	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	59,285	192,269	266,317	399,336
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)金額(百万円)	△7,940	954	△3,283	6,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)金額(百万円)	△7,349	600	△3,552	3,438
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(△)金額(円)	△196.76	16.08	△95.11	92.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失(△)金額(円)	△196.76	212.83	△111.18	187.16

②連結決算日後の状況

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	15,386
受取手形	114	106
完成工事未収入金	1	1,070
売掛金	※122,608	※117,631
分譲土地建物	2,820	13,481
未成工事支出金	8,328	15,511
商品及び製品	1,946	1,603
仕掛品	21	22
原材料及び貯蔵品	117	87
前渡金	※1584	302
前払費用	367	811
繰延税金資産	1,728	1,956
短期貸付金	※15,195	※16,241
未収入金	※12,790	※12,944
その他	※1726	※11,051
貸倒引当金	△4,123	△4,210
流動資産合計	54,456	73,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,820	17,137
減価償却累計額	△3,468	△7,637
建物（純額）	※4,※55,351	※4,※9,499
構築物	1,140	1,320
減価償却累計額	△664	△828
構築物（純額）	475	492
機械及び装置	1,778	1,576
減価償却累計額	△870	△714
機械及び装置（純額）	907	862
車両運搬具	25	30
減価償却累計額	△18	△23
車両運搬具（純額）	6	7
工具、器具及び備品	4,129	4,039
減価償却累計額	△2,528	△2,412
工具、器具及び備品（純額）	1,600	1,627
土地	※413,721	※415,961
建設仮勘定	298	58
有形固定資産合計	22,361	28,507
無形固定資産		
特許権	611	584
借地権	—	94
商標権	54	58
実用新案権	1	2
意匠権	17	21
ソフトウェア	6,552	7,292
その他	42	77
無形固定資産合計	7,281	8,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	571
関係会社株式	25,660	22,530
出資金	6	8
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	5	43
長期前払費用	5	112
繰延税金資産	1,648	750
長期未収入金	1,168	1,336
差入保証金	1,053	※13,844
前払年金費用	39	196
その他	342	290
貸倒引当金	△1,156	△1,329
投資その他の資産合計	30,248	28,377
固定資産合計	59,890	65,015
資産合計	114,347	139,015
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,384	9,430
買掛金	※115,742	※115,951
工事未払金	7	※14,508
短期借入金	—	1,800
1年内返済予定の長期借入金	※47,642	※49,627
リース債務	49	115
未払金	※14,394	※14,487
未払費用	307	997
未払法人税等	125	293
未成工事受入金	21	9,652
前受金	※1130	※1241
預り金	※1,※219,007	※1,※210,385
前受収益	0	10
賞与引当金	1,220	2,521
製品保証引当金	1,346	1,012
完成工事補償引当金	—	292
資産除去債務	—	3
その他	—	※165
流動負債合計	60,380	71,398
固定負債		
長期借入金	※420,889	※429,336
退職給付引当金	—	114
リース債務	881	1,403
受入保証金	※11,455	※11,285
役員退職慰労引当金	50	50
資産除去債務	149	552
負ののれん	—	470
その他	389	688
固定負債合計	23,816	33,901
負債合計	84,196	105,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,765	3,765
資本剰余金合計	3,765	3,765
利益剰余金		
利益準備金	275	350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,935	21,045
利益剰余金合計	17,211	21,395
自己株式	△1,248	△1,250
株主資本合計	29,728	33,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	203
土地再評価差額金	—	△398
評価・換算差額等合計	421	△194
純資産合計	30,150	33,715
負債純資産合計	114,347	139,015

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品売上高	※1108,082	※189,106
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,873	1,946
当期商品仕入高	※186,486	※171,770
合計	88,359	73,717
商品期末たな卸高	1,946	1,603
商品売上原価	86,412	72,113
商品売上総利益	21,670	16,992
完成工事高	※1289	※145,663
完成工事原価	※1210	※136,819
完成工事総利益	79	8,844
分譲事業売上高	3,144	7,275
分譲事業売上原価	※12,779	※16,456
分譲事業売上総利益	364	818
その他の売上高	※13,167	※14,141
その他の原価	※11,051	※11,871
その他の売上総利益	2,116	2,269
売上高合計	114,684	146,186
売上原価合計	90,453	117,261
売上総利益合計	24,230	28,925
販売費及び一般管理費	※222,857	※227,197
営業利益	1,373	1,727
営業外収益		
受取利息	※154	※169
受取配当金	※11,609	※12,958
受取賃貸料	※1662	※1767
雑収入	※1859	※11,131
営業外収益合計	3,187	4,926
営業外費用		
支払利息	※1537	※1535
シンジケートローン手数料	253	118
退職給付費用	241	—
雑損失	99	162
営業外費用合計	1,131	816
経常利益	3,429	5,838
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,797
固定資産売却益	※31	※3—
退職給付信託設定益	—	444
その他	6	47
特別利益合計	7	2,289
特別損失		
固定資産売却損	※45	※40
減損損失	—	51
固定資産除却損	※523	※554
固定資産圧縮損	—	44
投資有価証券評価損	0	1
関係会社株式評価損	—	16
事業構造改善費用	152	※6615
合併に伴う未実現利益修正損	—	849
その他	3	—
特別損失合計	185	1,634
税引前当期純利益	3,250	6,493
法人税、住民税及び事業税	△81	△114
法人税等調整額	△346	1,667
法人税等合計	△428	1,553
当期純利益	3,678	4,939

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		0	0.1	12,480	33.9
II 外注費		209	99.7	20,171	54.8
III 経費		0	0.2	4,167	11.3
(うち人件費)		(0)	(0.2)	(2,614)	(7.1)
完成工事原価計		210	100.0	36,819	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法によっております。

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地原価		2,375	85.4	4,303	66.6
II 材料費		-	-	901	14.0
III 外注費		369	13.3	1,042	16.2
IV 経費		34	1.3	209	3.2
(うち人件費)		(-)	(-)	(93)	(1.5)
分譲事業売上原価計		2,779	100.0	6,456	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法によっております。

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10	1.0	95	5.1
II 外注費		1,040	99.0	1,774	94.8
III 経費		0	0.0	1	0.1
その他売上原価計		1,051	100.0	1,871	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 本合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地再評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		その他 資本剰 余金	利益準 備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計						
当期首残高	10,000	3,731	182	14,284	14,466	△1,373	26,824	379	—	379	27,204
当期変動額											
剰余金の配当			93	△1,027	△933		△933				△933
当期純利益				3,678	3,678		3,678				3,678
自己株式の取得					—	△3	△3				△3
自己株式の処分		33			—	128	162				162
土地再評価差額金の 取崩					—		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								42		42	42
当期変動額合計	—	33	93	2,651	2,745	124	2,903	42	—	42	2,945
当期末残高	10,000	3,765	275	16,935	17,211	△1,248	29,728	421	—	421	30,150

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 本合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地再評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		その他 資本剰 余金	利益準 備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計						
当期首残高	10,000	3,765	275	16,935	17,211	△1,248	29,728	421	—	421	30,150
当期変動額											
剰余金の配当			74	△821	△747		△747				△747
当期純利益				4,939	4,939		4,939				4,939
自己株式の取得					—	△2	△2				△2
自己株式の処分					—		—				—
土地再評価差額金の 取崩				△8	△8		△8				△8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								△218	△398	△616	△616
当期変動額合計	—	—	74	4,109	4,184	△2	4,181	△218	△398	△616	3,565
当期末残高	10,000	3,765	350	21,045	21,395	△1,250	33,910	203	△398	△194	33,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産

分譲土地建物、未成工事支出金

個別法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10年間で均等償却しております。

重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「売掛金」に含めていた「完成工事未収入金」、「商品及び製品」に含めていた「分譲土地建物」、「仕掛品」に含めていた「未成工事支出金」、流動負債の「買掛金」に含めていた「工事未払金」、「前受金」に含めていた「未成工事受入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の「売掛金」に表示していた22,609百万円は「売掛金」22,608百万円、「完成工事未収入金」1百万円に、「商品及び製品」に表示していた4,767百万円は「分譲土地建物」2,820百万円、「商品及び製品」1,946百万円に、「仕掛品」に表示していた8,349百万円は「未成工事支出金」8,328百万円、「仕掛品」21百万円に、「買掛金」に表示していた15,750百万円は「買掛金」15,742百万円、「工事未払金」7百万円に、「前受金」に表示していた151百万円は「未成工事受入金」21百万円、「前受金」130百万円となっております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、売上高の「その他の売上高」に含めていた「完成工事高」、「商品売上高」に含めていた「分譲事業売上高」、売上原価の「その他の原価」に含めていた「完成工事原価」、「商品売上原価」に含めていた「分譲事業売上原価」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の「その他の売上高」に表示していた3,457百万円は「完成工事高」289百万円、「その他売上高」3,167百万円に、「商品売上高」に表示していた111,227百万円は「商品売上高」108,082百万円、「分譲事業売上高」3,144百万円に、「その他の原価」に表示していた1,261百万円は「完成工事原価」210百万円、「その他の原価」1,051百万円に、「商品売上原価」に表示していた89,192百万円は「商品売上原価」86,412百万円、「分譲事業売上原価」2,779百万円となっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産		
売掛金	20,307百万円	15,157百万円
その他	8,217	9,209
負債		
預り金	18,871	8,303
その他	7,008	7,000

※2 預り金のうち、関係会社との寄託契約による金銭の預り金が前事業年度18,433百万円、当事業年度7,829百万円あります。

3 保証債務

以下の債務保証を行なっております。

(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ミサワフィナンシャルサービス(株)	一百万円	8,000百万円

(2) 関係会社の工事代金の支払に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	399百万円	266百万円

(3) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	440百万円	11,578百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,007百万円	1,224百万円
土地	492	492
計	1,500	1,717

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	107百万円	107百万円
長期借入金	804	696

※5 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得から直接控除している圧縮記帳額、それらの内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	一百万円	44百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	101,074百万円	82,444百万円
完成工事高	21	59
その他の売上高	1,653	1,617
営業費用		
当期商品仕入高	41,813	34,631
完成工事原価	218	8,894
分譲事業売上原価	257	348
その他の原価	951	830
営業外収益		
受取配当金	1,578	2,928
受取賃貸料	631	629
その他	600	734
営業外費用		
支払利息	117	93

(表示方法の変更)

前事業年度において、「売上高」の「その他の売上高」に含めていた「完成工事高」、「売上原価」の「当期商品仕入高」に含めていた「分譲事業売上原価」及び「その他の原価」に含めていた「完成工事原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の「その他の売上高」に表示していた1,674百万円は「完成工事高」21百万円、「その他の売上高」1,653百万円に、「当期商品仕入高」に表示していた42,091百万円は「当期商品仕入高」41,813百万円、「完成工事原価」20百万円及び「分譲事業売上原価」257百万円に、「その他の原価」に表示していた1,149百万円は「完成工事原価」198百万円、「その他の原価」951百万円となっております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	3,358百万円	3,936百万円
販売促進費	1,516	1,885
完成工事補償引当金繰入額	—	227
製品保証引当金繰入額	344	343
給与及び手当	6,876	9,410
賞与引当金繰入額	1,220	2,180
賃借料	557	660
試験研究費	954	769
支払手数料	2,973	2,530
減価償却費	2,750	2,822
貸倒引当金繰入額	232	249
その他	2,072	2,179
計	22,857	27,197

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1百万円	—百万円
計	1	—

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0百万円	—百万円
車両運搬具	—	0
土地	5	—
計	5	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14百万円	36百万円
構築物	—	0
機械及び装置	—	0
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	2	4
ソフトウェア	7	12
計	23	54

※6 事業構造改善費用

当事業年度（平成28年3月31日）

連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」において同一の内容が記載されているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,298	1,877	578
関連会社株式	—	—	—
合計	1,298	1,877	578

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	24,362
関連会社株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,326	1,760	434
関連会社株式	—	—	—
合計	1,326	1,760	434

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	21,201
関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,289百万円	9,694百万円
関係会社株式評価損	8,948	6,198
その他	3,950	5,475
繰延税金資産小計	23,188	21,367
評価性引当額	△19,661	△18,381
繰延税金資産合計	3,526	2,985
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△100	△89
前払年金費用	△12	△60
資産除去債務に対応する除去費用	△25	△62
その他	△10	△65
繰延税金負債合計	△149	△278
繰延税金資産の純額	3,376	2,707

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額の増減	△60.7	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.0	△14.8
研究開発費の税額控除	△0.9	△0.8
抱合せ株式消滅差益	-	△9.2
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	27.3	1.6
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.2	23.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99百万円減少し、法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は、3百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名	ミサワホーム東京株式会社
	ミサワホーム西関東株式会社
	ミサワホーム東関東株式会社
	ミサワホーム多摩株式会社
事業の内容	住宅の建築工事請負及び設計監理、建売分譲住宅の施工及び販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、当社の連結子会社であるミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社及びミサワホーム多摩株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ミサワホーム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

首都圏におけるディーラー4社を直販化することによる販売体制、施工体制の強化と業務効率の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この合併に伴い、抱合せ株式消滅差益1,797百万円を特別利益に、合併に伴う未実現利益修正損849百万円を特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年11月26日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社であるミサワホーム東海株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

①存続会社

企業の名称：ミサワホーム株式会社

事業の内容：建物及び構築物の部材の製造及び販売

建築、土木、外構、造園その他工事の設計、請負施工及び管理 他

②消滅会社

企業の名称：ミサワホーム東海株式会社

事業の内容：住宅の建築工事請負及び設計監理、建売分譲住宅の施工及び販売 他

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホーム東海株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

ミサワホーム株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本取引は、ミサワホーム東海株式会社を吸収合併し東海地区を直販化することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図り、ミサワホームグループとしての更なる企業価値向上を目的とするものです。

なお、吸収合併されるミサワホーム東海株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ERIホールディングス(株)	351,000	297
		北陸ミサワホーム(株)	1	54
		栃木ミサワホーム(株)	4,300	30
		住宅保証機構(株)	600	30
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,760	23
		日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	22
		(株)日本建築住宅センター	40,000	20
		(株)エコウッド	400	20
		(株)京葉銀行	40,000	16
		(株)J-WAVE	300	15
		その他 (15銘柄)	145,708	43
計			748,845	571

【債券】

差入保証金	其他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第122回利付国債	187	189
		第305回利付国債	210	222
		その他 (国債13銘柄)	453	482
計			851	894

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,820	8,975	658 (33)	17,137	7,637	733	9,499
構築物	1,140	182	2 (0)	1,320	828	50	492
機械及び装置	1,778	232	434	1,576	714	277	862
車両運搬具	25	10	5	30	23	3	7
工具、器具及び備品	4,129	482	572	4,039	2,412	182	1,627
土地	13,721	2,257	17 (17)	15,961	—	—	15,961
	[—]	[406]	[8]	[398]			
建設仮勘定	298	48	288	58	—	—	58
有形固定資産計	29,913	12,190	1,979 (51)	40,124	11,616	1,247	28,507
無形固定資産							
特許権	3,225	130	—	3,356	2,771	158	584
借地権	—	94	—	94	—	—	94
商標権	304	14	—	319	260	10	58
実用新案権	2	1	—	4	2	0	2
意匠権	96	8	—	105	84	5	21
ソフトウェア	21,335	2,953	13	24,275	16,983	2,172	7,292
その他	62	36	—	99	21	1	77
無形固定資産計	25,027	3,240	13	28,254	20,123	2,348	8,130
長期前払費用	12	233	1	244	132	24	112
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律

(平成10年法律第34号)により行なった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

3. 当期中の主な増加額は、ミサワホーム東京㈱、ミサワホーム西関東㈱、ミサワホーム東関東㈱及びミサワホーム多摩㈱と合併したことによるものであります。

4. ソフトウェアの「当期増加額」は、主にシステムの機能強化、開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,280	310	—	50	5,540
賞与引当金	1,220	2,521	1,220	—	2,521
製品保証引当金	1,346	343	678	—	1,012
完成工事補償引当金	—	292	—	—	292
役員退職慰労引当金	50	—	—	—	50

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																													
単元株式数	100株																													
単元未満株式の買取り																														
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																													
取次所	_____																													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																													
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。																													
株主に対する特典	<p>1. 当社グループ各社で利用可能な優待券の贈呈</p> <p>(1) 優待内容</p> <p>住宅の購入時及びリフォーム時において、下表の割合で割引する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">建物等区分</th> <th>割引率</th> <th>利用条件（一部抜粋）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工業化住宅</td> <td>戸建住宅</td> <td>建物本体価格3%</td> <td rowspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> 有効期間は発行から6ヶ月 建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 譲渡可能 </td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅</td> <td>建物本体価格1%</td> </tr> <tr> <td>分譲住宅</td> <td>建物本体価格3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">在来木造住宅 (MJ-Wood)</td> <td>戸建住宅</td> <td rowspan="3">工事請負価格2%</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅</td> </tr> <tr> <td>分譲住宅</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リフォーム</td> <td>工事代金3%</td> <td>・100万円以上の工事に限る</td> </tr> </tbody> </table> <p>※注 その他利用条件など詳細は、当社ホームページ (http://www.misawa.co.jp)に掲載。</p> <p>(2) 対象株主 毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有する株主。</p> <p>2. クオカードの贈呈</p> <p>(1) クオカード贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>クオカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上10,000株未満</td> <td>クオカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード3,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対象株主 毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有する株主。</p>	建物等区分		割引率	利用条件（一部抜粋）	工業化住宅	戸建住宅	建物本体価格3%	<ul style="list-style-type: none"> 有効期間は発行から6ヶ月 建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 譲渡可能 	賃貸住宅	建物本体価格1%	分譲住宅	建物本体価格3%	在来木造住宅 (MJ-Wood)	戸建住宅	工事請負価格2%	賃貸住宅	分譲住宅	リフォーム		工事代金3%	・100万円以上の工事に限る	保有株式数	内容	100株以上1,000株未満	クオカード1,000円分	1,000株以上10,000株未満	クオカード2,000円分	10,000株以上	クオカード3,000円分
建物等区分		割引率	利用条件（一部抜粋）																											
工業化住宅	戸建住宅	建物本体価格3%	<ul style="list-style-type: none"> 有効期間は発行から6ヶ月 建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 譲渡可能 																											
	賃貸住宅	建物本体価格1%																												
	分譲住宅	建物本体価格3%																												
在来木造住宅 (MJ-Wood)	戸建住宅	工事請負価格2%																												
	賃貸住宅																													
	分譲住宅																													
リフォーム		工事代金3%	・100万円以上の工事に限る																											
保有株式数	内容																													
100株以上1,000株未満	クオカード1,000円分																													
1,000株以上10,000株未満	クオカード2,000円分																													
10,000株以上	クオカード3,000円分																													

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利

③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 平成27年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成28年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 祐暢
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。